

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果（評価）
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
合計							153,937	134,724	339	102,754	-	16,441	15,190		
1	単	令和5年度氷川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている低所得世帯を支援するため、市町村民税均等割非課税世帯等を対象に給付金を支給する。 ②給付金（補助金） ③給付金総額 令和5年度市町村民税均等割非課税世帯1,371世帯×30千円 令和5年1月以降の家計急変世帯3世帯×30千円 ④令和5年度市町村民税均等割非課税世帯（1,371世帯）、令和5年1月以降の家計急変世帯（3世帯）	R5.6	R5.12	41,220	41,220		41,130			90	対象世帯への給付金支給率：100%	①給付件数 1,374件（41,220,000円） ②市町村民税均等割非課税世帯等に給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等による電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている低所得世帯の支援につながった。
2	単	令和5年度氷川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】（事務費）	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている低所得世帯を支援するため、市町村民税均等割非課税世帯等を対象に給付金を支給する。 ②給付金に係る事務費 ③事務費1,998,200円 印刷製本費132,000円、郵便料462,000円、振込手数料156,200円、システム改修委託料1,248,000円 ④令和5年度市町村民税均等割非課税世帯（1,371世帯）、令和5年1月以降の家計急変世帯（3世帯）	R5.6	R5.12	1,999	1,875		1,874		1	-	対象世帯への給付金支給率：100%	①事務費 1,874,714円 （内訳：印刷製本費132,000円、郵便料344,174円、振込手数料151,140円、システム改修委託料1,247,400円） ②市町村民税均等割非課税世帯等に給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等による電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている低所得世帯の支援につながった。
3	単	物価高騰対策子育て支援臨時給付金	福祉課	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長に寄与するとともに、子育て支援及び少子化対策を図るため、3歳未満児を対象に給付金を支給する。 ②扶助費 ③扶助費6,300,000円 3歳未満児30,000円×210人 【県物価高騰対応生活者支援交付金充当額：3,150千円】 ④町内における3歳未満児子育て世帯	R5.4	R6.3	6,300	6,390		3,000		240	3,150	対象世帯への給付金支給率：100%	①3歳未満児 30,000円×215人（183世帯・支給率100%） ②給付金支給により、物価高騰下における子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。支給にあたっては通知や電話連絡などの申請勧奨により、全支給対象世帯に支給を実施した。
4	単	物価高騰における保育所等給食費補助事業	福祉課	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰により、保育所等が提供する給食の水準低下が懸念されることから、給食費全体への補助を行うことで給食水準の低下防止と質の確保を図るとともに、保護者負担の増加を抑制する。 ②補助金 ③補助金1,896,000円 保育園・小規模 500円×260人×12ヶ月＝1,560,000円 幼稚園 400円×70人×12ヶ月＝336,000円 【県物価高騰対応生活者支援交付金充当額：869千円】 ④保育園、幼稚園、小規模保育事業所の施設運営者	R5.4	R5.8	1,896	1,763		900		-	863	給食の質の確保（補助金の給食費への充当率）：100%	①補助金 1,762,800円 保育園・小規模（6園） @500円×245人×12カ月 幼稚園（2園） @400円×61人×12カ月 ②補助を行うことで給食水準の低下防止と質の確保を図るとともに、保護者負担の増加を抑制した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果（評価）	
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
5	単	保育料無償化による子育て世帯支援事業	福祉課	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料(副食費部分を除く)を減免する。 ②令和5年9月から令和6年3月までの保育料(副食費部分を除く)の減免に係る費用 ③減免額6,936,600円 (保育料月額1,090,800円-副食費部分297,000円)×7ヶ月=5,556,600円、一人当たり平均減免額12,000円×途中入所児童見込数115人月=1,380,000円 ④保育園、幼稚園、小規模保育事業所に通う3歳未満児の保護者	R5.4	R6.3	6,937	7,472		5,000			2,472	-	9月以降の子育てに係る経済的負担増加による退所児童数:0人	①令和5年9月～令和6年3月分保育料徴収対象者延べ620人(軽減適用前)10,258,020円-(軽減適用後)2,786,940円=(軽減額)7,471,080円 ②保育料無償化により、物価高騰下における子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
6	単	プレミアム付き商品券販売支援事業【プレミアム分】	地域振興課	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける生活者支援のため、商工会が行うプレミアム付き商品券の販売を支援し、地域消費の喚起と生活者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③1,000円(10,000円の商品券に対するプレミアム分10%)×5,000冊=5,000,000円 【県物価高騰対応生活者支援交付金充当額:1,833千円】 ④商工会	R5.4	R6.2	5,000	4,984		2,900			251	1,833	商品券5,000冊の完売	①町商工会において10%のプレミアム付商品券(1冊:1,000円×11枚)を総数5,600冊を販売し、その内5,000冊のプレミアム5,000,000円分を補助。販売は7月3日からで、使用期間は令和5年7月3日から12月31日までで、11月21日に全て完売した。 ②町内の経済が低迷する中、町内117店舗において61,402,000円が消費され、地域経済への消費喚起と生活者への負担軽減が図られた。
7	単	プレミアム付き商品券販売支援事業【事務費分】	地域振興課	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける生活者支援のため、商工会が行うプレミアム付き商品券の販売を支援し、地域消費の喚起と生活者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③事務費500,000円 商品券印刷代156,250円、チラシ印刷・折込93,750円、振込手数料93,750円、販促等消耗品費156,250円 ④氷川町商工会	R5.4	R6.2	500	500		164			336	-	商品券5,000冊の完売	①町商工会において10%のプレミアム付商品券5,600冊を販売。商品券(5,600冊)印刷代 144,210円 チラシ(14,200枚)・ポスター(150枚)印刷代 97,630円 新聞折込み(4,340枚) 11,150円 振込手数料 75,627円 販促等消耗品費 171,383円 ②スムーズに商品券が販売でき、チラシ等で事業周知したことで完売できた。その結果、町内117店舗において61,402,000円が消費され、地域経済への消費喚起と生活者への負担軽減が図られた。
8	単	物価高騰における保護者の負担軽減のための小中学校給食費支援事業	学校教育課	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、小中学校の学校給食費を補助し、保護者負担の増加を抑制するとともに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を図る。 ②学校給食費への補助金 ③対象児童生徒数 665人(西部小154人、東小127人、宮原小207人、竜北中167人、転出入想定10人) 補助額600円×665人×納付月数11月=4,389,000円 ④町内小中学校の児童生徒の保護者	R5.4	R6.3	4,389	4,287		4,000			287	-	給食の質の確保(補助金の給食費への充当率): 100%	①学校給食費補助金額 4,286,400円 1人当たり600円/月×7,144人(延べ人数) ・対象児童生徒数(延べ) 7,144人 (3月末日現在生徒児童数 651人) ②コロナ禍における物価高騰は、子育て世帯の家計に大きく影響したことから学校給食費の一部を補助することで、保護者の負担軽減はもとより、これまで通りの栄養バランスや量を維持した学校給食の提供につながった。
9	単	物価高騰における保護者の負担軽減のための氷川中学校給食費支援事業	学校教育課	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、氷川中学校の学校給食費を補助し、保護者負担の増加を抑制するとともに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を図る。 ②学校給食費への補助金 ③対象生徒数122人 補助額600円×122人×納付月数11月=805,200円 【八代市負担金充当額:6千円】 ④氷川中学校の生徒の保護者	R5.4	R5.12	806	773		400			367	6	給食の質の確保(補助金の給食費への充当率): 100%	①学校給食費補助金額 772,200円 1人当たり600円/月×1,287人(延べ人数) ・対象児童生徒数(延べ) 1,287人 (3月末日現在生徒児童数 117人) ②コロナ禍における物価高騰は、子育て世帯の家計に大きく影響したことから学校給食費の一部を補助することで、保護者の負担軽減はもとより、これまで通りの栄養バランスや量を維持した学校給食の提供につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果（評価）	
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
10	単	物価高騰対策子育て応援券支給事業	福祉課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長に寄与するとともに、子育て支援及び少子化対策を図るため、3歳未満児を対象に子育て物資（ミルク、紙おむつ、おしり拭き）の購入に利用できるクーポン券を配布する。 ②役務費、扶助費 ③郵便料440円×210件＝92,400円、3歳未満児30,000円×210人＝6,300,000円 【県物価高騰対応生活者支援交付金充当額：3,150千円】 ④町内における3歳未満児子育て世帯	R5.6	R6.3	6,393	6,168		1,447			1,571	3,150	対象世帯への応援券配布率：100%	①3歳未満児209人（177世帯・支給率100%） クーポン券使用実績 6,095,000円（97.2%） 郵便料 72,600円（440円×165世帯） ②クーポン券支給により、物価高騰下における子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。支給にあたってはクーポン券支給申請を給付金支給申請による、みなし申請とすることで、申請者の負担軽減を図るとともに全支給対象世帯に支給を実施した。
11	単	物価高騰対策保育所等支援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、保育所、幼稚園、認定こども園等においても電力・ガス等の光熱費の高騰が生じていることから、地域の子ども・子育てを担う事業者に対する支援を行うことで、物価高騰等の影響を軽減し安定した運営を確保する。 ②補助金 ③42,000円×1園、140,000円×5園、252,000円×2園 【県物価高騰対策事業（保育所等分）補助金充当額：623千円】 ④町内の私立保育所、認可保育所	R5.6	R5.8	1,246	1,246			600		23	623	補助を行った事業者数：8件	①補助率（1/2）623,000円 252,000円×2園、140,000円×5園、42,000円×1園 ②保育所、幼稚園の物価高騰等の影響を軽減し安定した運営を確保した。
12	単	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による燃油価格の高騰により、施設園芸作物の生産者の経営に大きく影響が出ていることから、生産者の負担軽減を図ることを目的として、燃油代の一部を補助する。 ②令和4年9月1日から令和5年5月31日までに購入した燃油 ※ 施設園芸に係る加温を目的に使用する燃油（A重油/灯油） ③燃油総使用量2,138,290ℓ×補助単価5円/ℓ ④施設園芸生産者182戸（トマト、ミニトマト、イチゴ、メロン、不知火、スナップエンドウ、ナス、花き）	R5.6	R5.12	10,692	6,845			6,000		845	-	補助を行った生産者数：182戸	①補助件数 95件 （いちご 58件 トマト 27件 花き 5件 スナップエンドウ 4件 不知火 1件） ②コロナ禍における燃油価格の高騰は、施設園芸作物の生産者の経営に大きく影響したことから、加温に使用する燃油代の一部を補助することで生産者の負担軽減はもとより、事業継続につながった。
13	単	工芸作物燃油価格高騰対策支援事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による燃油価格の高騰により、工芸作物の生産者の経営に大きく影響が出ていることから、生産者の負担軽減を図ることを目的として、燃油代の一部を補助する。 ②令和5年4月1日から令和5年8月31日までに購入した燃油 ※ 工芸作物の乾燥に使用する燃油（A重油/灯油） ③燃油総使用量261,857ℓ×補助単価13.2円/ℓ ④工芸作物生産者38戸（い草、葉たばこ）	R5.6	R5.12	3,457	3,066			2,500		566	-	補助を行った生産者数：38戸	①補助件数 33件 （いぐさ 30件 葉たばこ 3件） ②コロナ禍における燃油価格の高騰は、工芸作物の生産者の経営に大きく影響したことから、乾燥に使用する燃油代の一部を補助することで生産者の負担軽減はもとより、事業継続につながった。
14	単	飼料価格高騰対策支援事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による配合飼料価格の高騰により、畜産経営に大きく影響が出ていることから、生産者の負担軽減を図ることを目的として、コスト上昇分の一部を補助する。 ②令和5年1月1日から令和5年7月31日までに購入した配合飼料 ③配合飼料使用料3,620t×補助単価 2,600円/t 2,600円×3,620t＝9,412,000円 ④酪農家 7戸 養鶏農家 1戸	R4.4	R5.6	9,412	8,421			8,000		421	-	補助を行った酪農家数：7戸 補助を行った養鶏農家数：1戸	①補助件数 8件 ②コロナ禍における配合飼料価格の高騰による畜産経営への影響を緩和するため、飼料コストの一部を補助することで酪農家の負担軽減はもとより、事業継続につながった。 また、飼料コストの軽減を図るため、国産牧草の給与割合を増やす取り組みや国産飼料の作付面積を広げるといった取り組みが進んだ。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	計画事業費	A						成果目標	効果検証 ①成果・実績 ②実施効果(評価)	
								総事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他			
15	単	畳表経糸価格高騰対策支援事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、畳表の生産経費に占める割合が大きい経糸価格が上昇しており、い草農家の経営を圧迫していることから、畳表生産者の経糸の購入支援を行うことにより、農業経営の継続を図る。 ②令和4年10月1日から令和5年9月30日までに購入した経糸 ③農家1戸あたり畳表平均生産枚数500枚/10a、総耕作面積48.8ha、上昇率1.3 48.8ha×500枚/10a×250.5円(値上がり後)=61,122,000円 (61,122,000円-61,122,000円÷1.3)×1/2≒7,053,000円 ④町内の畳表生産者 52戸	R5.6	R6.2	7,053	5,251		5,000			251	-	補助を行った畳表生産者数:52戸	①補助件数 49件 ②コロナ禍における畳表の経糸価格高騰による、い草農家の経営圧迫を緩和するため、畳表生産者の経糸の購入支援を行い、い草農家の負担が軽減され、農業経営の継続につながった。
16	単	LPガス使用世帯支援事業	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス利用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス利用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金(3,500世帯×6,000円)+事務費(3,845千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ3,162世帯(H30)に、県LPガス協会未加入世帯338世帯(見込)を加える。 補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇率×9か月分により算出。 【県物価高騰対応生活者支援交付金充当額:12,422千円】 (事務費内訳) 人件費 144,720千円 管理運営費80,740千円 (コールセンター、設備機器リース、広報費等) 振込手数料 133,430千円、システム構築等 10,810千円、郵便代 46,231千円、業務管理費 134,069千円 事務費合計550,000千円のうち本町負担分3,845千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④町内LPガス使用世帯(3,500世帯)	R5.6	R6.3	24,845	12,675		7,500			-	5,175	対象世帯への補助金支給率:100%	①熊本LPガス協会を通じて町内のLPガス利用世帯1世帯当たり6,000円の給付を行い、1,680件10,080,000円を交付した。事務費は2,595,000円。申請期間は令和5年8月7日から12月25日まで。 ②エネルギー等の価格高騰の影響を受けるLPガス利用世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減が図られた。
17	単	地域公共交通生活路線維持事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者の減少ならびに原油価格高騰の影響を受ける地方バス事業者の経営を支援し、地域住民における公共交通生活路線を維持する。 ②地方バス事業者への補助金 ③5系統路線毎に全体に占める本町走行キロ数に応じた割合により運行経費を支援する。(19,882千円×10.833%≒2,154千円、24,407千円×20.3125%≒4,958千円、6,233千円×4.824%≒301千円、33,322千円×15.1%≒5,031千円、49,097千円×17.647%≒8,664千円)合計21,108千円 【都道府県補助:300千円充当】 ④路線バス事業者(産交バス株式会社)	R5.4	R6.3	21,108	21,108		12,000			8,808	300	5系統路線の維持	①地方バス運行等特別対策補助金 21,108円 ②新型コロナウイルス感染症の5類移行により、生活交通の利用者は増加しつつあるものの感染症拡大前までは回復していない状況であり、依然として厳しい経営状況である。このような状況の中、地方バス事業者に対する運航経費の支援実施により、本町における公共交通生活路線維持に繋がった。
18	単	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、換気対策整備に係る物品の購入を行う。 ②備品購入費 ③(竜北東小学校)空気清浄機132,000円×3台、(竜北中学校)23,980円×12台 ④町内小中学校	R5.12	R6.2	684	680	339	339		2	-	校内におけるクラスター発生件数:0件	①感染防止対策備品購入費 689,800円 ・空気清浄機(3台) 392,040円(竜北東小学校) ・サーキュレーター(12台) 287,760円(竜北中学校) ②新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機などを設置した。換気対策を徹底したことで、校内におけるクラスターの発生はなかった。	